

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	脱炭素化普及促進事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	01	再生可能エネルギーの推進				
事業の目的	市内の温室効果ガスの排出量削減のため、市民が購入する太陽光発電システム、ペレットストーブ、蓄電池、電気自動車を補助対象とし、脱炭素社会の形成を図る。						
事業の概要	太陽光発電システム2万円/kW、蓄電池 2万円/kWh、ペレットストーブ5万円/件、電気自動車10万円/台						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	9,693	11,214	11,300			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	太陽光発電システム設置件数	件	62	81	50	50
	成果	電気自動車の購入件数	台	12	10	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	公式ホームページ等の内容を定期的に見直すなど、申請のハードルを下げる環境づくり、啓発を行った。全国的に国の固定価格は下落しているが、電気料金高騰による自家消費メリット、災害時の非常用電源としての価値、環境意識の高まりにより普及が進んでいる。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名		公共施設再生可能エネルギー活用推進事業			事業開始年度		令和 6年度	
担当課		市民生活部 生活環境課			担当者		物井 祐太	
■事業の執行計画【計画（Plan）】								
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境					
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全					
	基本事業	01	再生可能エネルギーの推進					
事業の目的		ゼロカーボンシティ及び気候変動対策推進計画目標達成のため、公共施設に再生可能エネルギーの導入を推進する。						
事業の概要		ポテンシャル調査を実施、設置計画を策定のうえ、費用対効果の良い方法で太陽光発電設備を設置する。						
■事業実施結果【実施（Do）】								
事業費の推移	年度	5年度			6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績			実績		当初	
	総事業費	0			7,920		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】								
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画	
	成果	ポテンシャル調査達成率	%		100			
		公共施設への太陽光発電設置率	%			50	50	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず						
	説明	国補助を活用し、ポテンシャル調査については実施済み。再エネ導入に向けて参考としたい。						
見直し余地		判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】								
事業の方向性		●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性		予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	外来種対策事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	02	森林の保全・育成とバイオマスの推進				
事業の目的	「クビアカツヤカミキリ」による被害拡散防止のため、クビアカツヤカミキリの発生源となる被害木を伐採する市民に対し経費の一部を負担し、被害拡散を防止する。						
事業の概要	対象事業費の全額を補助する。上限は30万円とする。※4/6は県補助						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	8	0	3,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	被害木の防除率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	一件の被害を確認。樹木所有者の自主施工により伐採、防除済み。自主施工のため補助事業対象とならなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	森林環境譲与税事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	津久井 佑		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	02	森林の保全・育成とバイオマスの推進				
事業の目的	適切な経営や管理がされてない森林について、所有者の意向を調査し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図る。						
事業の概要	森林所有者に意向調査を行い、所有者が経営や管理を行うことが困難な場合は、経営管理権集積計画を策定し、間伐等の森林整備を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	6,701	5,656	5,449			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	経営管理権集積面積	ha	1.29	2	4.58	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	森林所有者に対する意向調査の結果に基づき、経営管理権の集積を図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	環境啓発事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	環境問題の認識を高め、知識を共有し意識向上を促すとともに、環境配慮行動を奨励し、持続可能な社会の実現に向けた参加を促進すること。						
事業の概要	環境関連の諸問題について、イベント等でパネル展示・環境グッズやパンフレット等の配布・実験等を行い啓発活動を進める。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	127		492		1,099	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	イベント、講座受講者で環境問題に関心を持った人の割合	%	84	88	90	90
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	廃食用油を回収し、航空燃料とする取り組みを実施。市民の環境意識向上を図った。また、環境グッズを作成し、各会議等で環境グッズとパンフレットの配布を実施し環境問題等について周知した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	環境基本計画事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	さくら市環境基本計画に基づく適切な進行管理をおこない、さくら市が目指すべき環境像を実現させる。						
事業の概要	計画に基づき環境関係の施策推進をする。なお、環境審議会、環境基本計画策定委員会等により環境基本計画の進行管理をおこなう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	33	1,509	2,762			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	環境基本計画実績報告書の公表		1	1	1	1
達成度の 評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画に基づき環境関係の施策を推進。関係各課より進捗状況の確認を行い、実績報告を作成。環境審議会、市民環境会議に付議し、環境基本計画の進行管理を行い、ホームページへ公表した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			